



家族でポーズ 晴れやかに 入園式(新幼稚園)



## 3月定例会

### 平成25年度予算を可決

#### 政務活動費関係条例等も可決

平成25年第1回定例会は、2月20日に開会し、36日間の会期で3月27日に閉会しました。初日には、市長から25年度の施政方針演説が行われました。そして、閉会中の継続審査となっていた議員提案の発議案2件を否決し、その後、条例案や当初予算案などが提案され、各常任委員会や予算特別委員会に付託、審査することとなりました。また、人事案2件はともに同意とし、議員提案の条例案等3件を可決しました。2日目から5日目は、施政方針演説に対し、5会派が代表質問を、13人の議員が一般質問を行い、市政運営についていただきました。最終日には、付託していた市長提出案件をすべて可決し、議員から5件の意見書案が提案され、そのうち2件を可決し、3件を否決しました。

#### 市長施政方針・条例案等上程

定例会初日には、まず、市長から平成25年度施政方針演説が行われました。

(3面に要約を掲載)  
次に、前回の12月定例会から、総務常任委員会に付託し継続審査となっていた議員提案の「都市計画税条例の一部改正」の審査結果に対し、委員長から報告を受けました。討論では、日本共産党京田辺市議会議員団から賛成討論が、そして民主党政見団から反対討論があり、採決の結果、否決しました。同じく文教福祉常任委員会に付託し、継続審査となっていた議員提案の「子育て支援医療費の助成に関する条例の一部改正」の審査結果に対し、委員長から報告を受けた後、討論では、日本共産党京田辺市議会議員団から賛成討論があり、採決の結果、否決しました。

その後、「職員の給与に関する条例の一部改正」をはじめとする3件の条例案などが提案され、それぞれ所管の常任委員会に付託し、また、予算案では、市民の暮らしを守るため、未来の京田辺を見据えた社会資本を整備することを柱とした、24年度比5・4%増となる総額233億円の25年度一般会計、7特別会計及び水道事業会計の当初予算案9件と24年度一般会計など7件の補正予算案が提案され、予算特別委員会を設置し、付託の上、それぞれ審査を行うこととなりました。

(4～5面に掲載)  
さらに、地方自治法の改正に伴い議会関係の条例等の改正を行うため、議員提案として、議会運営委員長から「議会会議規則の一部改正」ほか2件が提案され、そのうち「議政政務調査費の交付に関する条例の一部改正」では、日本共産党京田辺市議会議員団から反対討論がありました。採決の結果、すべて可決しました。

#### 市長提出議案すべて可決

最終日には、所管の常任委員会に付託していた3件の議案の審査結果に対し、各委員長から報告を受けました。採決の結果、すべて原案のとおり可決しました。予算案においても、予算特別委員長から審査結果報告があり、討論では、日本共産党京田辺市議会議員団から、25年度の「一般会計予算」、「国民健康保険」、「介護保険」、「後期高齢者医療」の3件の特別会計予算や「24年度後期高齢者医療特別会計補正予算」の各案に対し、また、無会派議員から、25年度の「一般会計予算」、「国民健康保険特別会計予算」の各案に対し、反対討論があり、公明党及び一新会から、主に「25年度一般会計予算案」に賛成討論がありました。採決の結果、すべて原案のとおり可決しました。

#### 5意見書2可決3否決

(4～5面に掲載)  
次に、意見書案5件が提出され、そのうち「ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書」、及び「TPP交渉にあたり、国益の確保を最優先すること求める意見書」の2件を求めた意見書は、採決の結果、可決しました。一方、「年金2・5%削減中止を求める意見書」と「TPP交渉参加表明撤回を求める意見書」、及び「生活保護基準の引き下げは行わないよう要望する意見書」の3件を賛成少数で否決しました。なお、可決した意見書は、関係行政庁に送付しました。

#### 紙面のご案内

- 2面 代表質問、議会日誌
- 3面 代表質問  
施政方針、政務活動費とは
- 4面 常任委員会の審査報告  
予算特別委員会の審査報告
- 5面 予算特別委員会の審査報告  
総括審査
- 6面 一般質問、用語の解説
- 7面 一般質問
- 8面 一般質問
- 9面 一般質問  
意見書、議員研修会報告
- 10面 議決結果、シーズンスケッチ  
臨時会・6月定例会の予定等







## 平成25年度施政方針（抜粋）

### 「安全・安心な暮らしの創造」

- 地域防災計画と地震ハザードマップの見直し
- 瞬時に職員へ招集命令や災害情報を発信できるシステムの構築
- 要配慮者を一時的に受け入れる福祉避難所の設置
- J R・近鉄三山木駅周辺への防犯カメラの設置
- 歩道のカラー塗装や学校ボランティアの連携強化による通学路の安全確保

### 「つながりによる地域力の創造」

- 病气中の子どもの保育の実施
- 地域における親子交流促進のための「遊び場マップ」の配布
- 「（仮称）市民活動はじめの一步」開催による市民活動団体の育成

### 「地域の輝きと活力の創造」

- 新規就農を含めた後継者の確保と要請
- 学校給食に「まるごときょうとの日」を設けることによる地産地消の促進
- 融資保証料補給や利子補給による市内中小業者の経営支援

### 「しあわせを実感できる社会の創造」

- 「すてきなまちなみ支援事業」による身近な公共空間の維持管理と地域コミュニティの形成
- 住宅用太陽光発電システムの設置に対する助成継続と家庭用燃料電池エネファーム設置への助成
- 「（仮称）省エネハンドブック」作成による温室効果ガス削減に向けた一層の啓発

### 「京田辺の未来をささえる人づくり」

- 教育委員会へ臨床心理士の配置
- 各小学校の空調設備設置に向けた実施設計
- 「京たなべ・同志社ヒューマンカレッジ」の開講

## 地方自治法改正に伴い 政務活動費に改正 平成25年4月から

地方自治法の規定に基づき、議員の市政調査研究に必要な経費の一部として政務調査費が交付されていましたが、地方自治法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、本市議会では、「京田辺市議会政務調査費の交付に関する条例」の一部改正を行いました。交付額は年間1 8 万円（一人あたり）で、金額の変更はありません。主な改正点は以下のとおりです。

- 1 「政務調査費」の名称を「政務活動費」に改めました。
- 2 交付目的を「議員の調査研究その他の活動に資するため」に改め要請・陳情活動費などの経費も対象としました。
- 3 政務活動費を充てることができる経費の範囲（※）を条例で規定しました。
- 4 収支報告書への領収書又はこれに準ずる書類の添付を定めました。

※（政務活動費を充てることができる経費の範囲）

項 目	内 容
調 査 研 究 費	市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研 修 費	研修会を開催するために必要な経費及び他団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広 報 費	会派又は無会派議員が行う活動及び市政について住民に報告するために要する経費
広 聴 費	住民からの市政及び会派又は無会派議員の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	要請及び陳情活動を行うために必要な経費
会 議 費	会派又は無会派議員が行う各種会議に要する経費及び他団体等が開催する意見交換会等各種会議への参加に要する経費
資 料 作 成 費	会派又は無会派議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資 料 購 入 費	会派又は無会派議員が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
人 件 費	会派又は無会派議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事 務 所 費	会派又は無会派議員が行う活動に必要な事務所の設置及び管理に要する経費

## 問 市民主体のまちづくりを 答 市民主役の認識で進めたい

民主党議員団（河本隆志 議員）

①市民主体のまちづくりに

ついて。②現在、公共施設整備等庁内検討会議が行われているが、市民からの意見聴取の場を設け、市民参画の場を広げていく取り組みが必要では。

③市民活動を活性化するためにも、NPO法人等への寄付金に対する優遇措置も視野に入れた税条例改正が必要と考えるが。

総務部長 ⑦まちづくりは市民が主役であるとの認識のもと、市民の皆さんの意見にも耳を傾けて取り組みを進め

ていきたい。

市民部長 ④市税条例の改正は、府内自治体の動向等を十分注視して対応したい。

②市長は南部地域を今後どのように考えていくのか。

市長 京都府や関係機関との連携をとりながら、南部地域の振興を図っていきたい。

③農村の高齢化問題を含め耕作放棄地や、農地活用への対応策はあるのか。

経済環境部長 耕作できない農家などには、農地バンク制度の活用を啓発し、さら

に、現在策定中の「京力農場プラン」等にも将来の集落のあり方を十分に検討したい。

④暫定的と考えられていた臨時財政対策債が現在も続いている。この残高を含めた償還やその他の起債の利払い等について将来的に問題はないのか。

総務部長 財政運営上は支障がないと考えているが、市債残高増加による財政硬直化がないように考えてい

きたい。

⑤必要な人材については積極的な正規職員の採用を行うべきである。また、1000時間を



多くの意見を出し合うワークショップ手法で会議が進められている様子

超える超過勤務は至急に解消すべきだ。

市長 業務の効率性を配慮しつつ、必要な職員数の確保に努めたい。超過勤務については、全体的にどうなっているかを把握する中で実態を調査してみたい。

## 問 防災・減災への取り組みは 答 公共施設長寿命化を進める

公 明 党（櫻井立志 議員）



長寿命化計画により耐震補強が進められる橋（大住跨線橋）

転換について、

地産・地消の

大胆な政策を打

ち出すべき。ま

た、公共施設の

屋根貸しによる

太陽光発電導入

を積極的に取り

組むべきでは。

経済環境部長

再生可能エネ

ルギーの一層の

活用、エネル

ギーの効率利用

を図ることは重要と認識。太

陽光エネルギーの活用に努め

る他、省エネ・高効率機器の

導入促進をはかり、CO2削減

などの取り組みに力を入れ

ていきたい。公共施設への屋

根貸しについては、多くの課

題があるが、先進事例等を十

分考慮し、可能性のあるところ

を

ろは検討していきたい。

③大学の知的資源を生かしたまちづくりを進めるべき。

市長 これまで培ってきた同志社との地学連携事業の内容を充実させながら、様々な知的資源を今後のまちづくりに生かしたい。

④市長は各種がん検診事業に力を入れ、健康づくりに取り組むとされているが、本市の検診事業に前立腺がん検診を実施すべきと考えるが。

保健福祉部長 平成25年度において、がん検診の充実を検討する中で、前立腺がん検診の実施も含めて検討したい。

⑤ジェネリック医薬品の差額通知サービスの早期実施を求める。

市民部長 医療費負担の軽減のため、25年度より実施したい。

再生可能エネルギーへの



# 常任委員会の審査報告

## 総務・消防等

総務常任委員会は3月7日  
に委員会を開会し、付託され  
た議案2件の審査と所管事務  
調査を行いました。

### 議案審査

◆職員給与に関する条例の  
一部改正 【賛成全員：可決】  
国の基準改定に伴うものや、  
非常勤及び臨時的任用職員の  
賃金の一部を引き上げるもの。

◆今回、賃金引き上げに  
至った理由と背景は。

職員課長 毎年、近隣等の  
動向を調査しており、今回は  
月額、日額との均衡を図り、  
時間額を改定。また、本市の  
パート職員最高額が、他市に  
比べ低額で、人材確保が困難  
なことから改定するもの。

◆国民健康保険税条例の一部  
改正 【賛成全員：可決】

◆原発事故の際の  
避難計画は



宅地造成が進み新たな住宅開発が行われる  
同志社山手地区

### 所管事務調査

◆大規模盛土造成地マップの  
作成について

国保医療課長 現在2世帯  
が転入され、ともに他の健保  
に加入し、国保加入者はなし。  
譲渡期限が7年になるため、  
今後の転入者に適  
用する場合がある。

◆大規模盛土造成地マップの  
作成について

京都市のように大規模  
盛土造成地マップ作成予定は、  
危機管理監 政令指定都市  
以外例がなく、一般には府が

安心まちづくり室担当課長

市指定の避難所14カ所の面  
積から約5千3百人の収容が  
可能（1坪に1人で算出）と  
なり、具体的な受入方法等は  
今後、府が問に入って関係市  
の調整をするという。

◆大規模盛土造成地マップの  
作成について

京都市のように大規模  
盛土造成地マップ作成予定は、  
危機管理監 政令指定都市  
以外例がなく、一般には府が

調査した盛土が切土かのデー  
タをもとに、市町村がマップ  
を作成することになる。府の  
動向を見て対応したい。

### 閉会中の委員会審査

同委員会は1月21日に委員  
会を開会し、閉会中の継続審  
査となっていた発議について  
審査を行いました。

## 文教福祉常任委員会

文教福祉常任委員会は3月  
8日に委員会を開会し、付託  
された議案の審査と所管事務  
調査を行いました。

### 議案審査

◆新たな障害保健福祉施策を  
講ずるための関係法律の整備  
に関する法律の施行に伴う関  
係条例の整理に関する条例の  
制定 【賛成全員：可決】

主に、関係法令の改正に伴  
う引用条項の整備を行うもの。

自治支援助法から総合支  
援法になり、市の障害福祉計  
画も変更が必要ではないか。

保健福祉部長 他市の市町村

### 所管事務調査

◆学校トイレの今後の改修予  
定について

改修により学校トイレ  
が綺麗になり、児童、生徒が  
喜んでいる。今後の予定は、  
学校環境整備課長 予算に  
限りがあるため、全学校の現  
状を調査したうえで、優先順  
位をつけて実施している。

◆防災教育の推進について

行政と地域の連携が大

◆都市計画税の税率引き下げ  
について 【賛成少数：否決】  
税率を0.28%から0.  
2%に下げるべきとするもの。

◆都市計画事業が減少して  
おり、税率を見直しては。

副市長 今後の都市基盤整  
備を含め、税率を下げるこ  
とだけではなく、市民生活を守  
る対応方法も検討したい。

◆子育て支援医療費の助成に  
関する条例の一部改正につい  
て 【賛成少数：否決】  
助成の対象者を、入院外に  
ついても中学3年生までに拡  
大すべきとするもの。

◆次世代育成支援に関す  
るアンケートにおいて、一番  
要望の多かった医療費助成の  
拡大を実施してはどうか。

副市長 子育てだけではな  
く、市民生活の支援対策の中  
で、優先度等を考えながら取  
り組んでいく必要がある。

## 建設経済常任委員会

建設経済常任委員会は3月  
11日に委員会を開会し、所管  
事務調査を行いました。

### 所管事務調査

◆ごみ焼却の広域化について

府が広域化推進を進め  
ているが、本市の進捗状況と  
想定する諸問題は何か。

清掃衛生課長 コスト面で  
のメリットが大きいため、広  
域化を検討しているが、現状  
では単独での継続を基本にし

◆子育て支援医療費の助成に  
関する条例の一部改正につい  
て 【賛成少数：否決】  
助成の対象者を、入院外に  
ついても中学3年生までに拡  
大すべきとするもの。

◆次世代育成支援に関す  
るアンケートにおいて、一番  
要望の多かった医療費助成の  
拡大を実施してはどうか。

副市長 子育てだけではな  
く、市民生活の支援対策の中  
で、優先度等を考えながら取  
り組んでいく必要がある。

◆ごみ焼却の広域化について

府が広域化推進を進め  
ているが、本市の進捗状況と  
想定する諸問題は何か。

清掃衛生課長 コスト面で  
のメリットが大きいため、広  
域化を検討しているが、現状  
では単独での継続を基本にし



平成25年度消防団員入退団式の様子

消防団員  
の確保について、団  
独自の募集活動で  
は難しい状況であ  
る。他の団体のバ  
ックアップも必要と  
考えるがどうか。

消防次長 団員  
が4名以下の部を  
中心に、地域の催  
しや自治会等の会  
合に出向き勧誘活動を行って  
いるが、難しい状況である。

◆平和市長会議が行って  
いる核兵器禁止条約の交渉開  
始を求める市民署名の署名数  
が少ないが。

## 市民・保健福祉

◆国際友好都市の提携が  
必要ではないか。

市民参画課長 市民の機運  
が高まる中での検討材料にし

◆職員管理の面からも踏み込  
んだ対策を講じるべきでは。

職員課長 時間外勤務時間  
が月80時間以上の職員は産業  
医の面談、月45時間以上の職  
員は保健師の面談を行い健康  
管理に対しフォローアップを  
している。

◆生活保護費の不正受給  
についての対策は。

社会福祉課長 義務付けら  
れている課税状況や就労状況  
の申告内容と決定内容を調査  
し、差異がある場合は返還を  
求めている。

◆南部地域のコミュニ  
ティ機能の充実に三山木福祉  
会館を活用する考えは。

市民部長 隣保館設置条例  
に基づいた施設であるため、  
運営方法を変えることで、影  
響がでないかを考える必要が

◆建設部長 都市対策と交通  
対策は一体のものという観点  
から配置換えを行い、係が増  
えることから、必要な人員の  
要求をしている。

◆地域の活性化にソーシャ  
ルビジネスを推進しては

◆企業誘致だけでなく、  
地域で雇用や税金を生む概念  
を推進、育成してはどうか。

産業振興課長 企業誘致を  
一番に進めており、ソーシャ  
ルビジネスに近いものには、  
6次産業があるが、現在はまだ  
考えていない。

◆府道木津八幡線の拡幅につ  
いて

◆通学時に、拡幅されて  
いない箇所が危険である。今  
後の対策は。

建設部副部長 後退する義  
務のない開発でも、その都度  
お願いし、協力いただける部  
分は拡幅している現状である。  
山手幹線の完成により、市に  
移管されるまでに、少しでも  
拡幅されるよう、府に要望し  
ていく。

◆建設部長 都市対策と交通  
対策は一体のものという観点  
から配置換えを行い、係が増  
えることから、必要な人員の  
要求をしている。

◆地域の活性化にソーシャ  
ルビジネスを推進しては

◆企業誘致だけでなく、  
地域で雇用や税金を生む概念  
を推進、育成してはどうか。

産業振興課長 企業誘致を  
一番に進めており、ソーシャ  
ルビジネスに近いものには、  
6次産業があるが、現在はまだ  
考えていない。

# 予算特別委員会の審査報告

予算特別委員会7人（河田  
美穂委員長、河本隆志副委員  
長、岡本茂樹、岡本亮一、奥  
西伊佐男、小林喜代司、塩員  
建夫の各委員）は3月12日、  
13日、14日、15日、19日の5  
日間委員会を開催し、今定例  
会で付託された平成25年度一  
般会計など16件の予算案につ  
いて審査を行いました。

## 総務・消防等

茶々とサロンをどう生  
かそうと考えているのか。

市長公室担当課長 市民に  
役立つ情報や観光資源に対す

審査は部局別に行い、最終

◆安心まちづくり室担当課長  
市指定の避難所14カ所の面  
積から約5千3百人の収容が  
可能（1坪に1人で算出）と  
なり、具体的な受入方法等は  
今後、府が問に入って関係市  
の調整をするという。

◆安心まちづくり室担当課長  
レンタサイクルについては指  
定管理者が実施している。現  
在62%が仕事に、15%が観光  
で利用されている。25年度か  
ら指定管理者と観光協会がタ  
イアップし、観光による利用  
促進を図る予定であり、バッ  
クアップをしていきたい。

◆安心まちづくり室担当課長  
消防団員  
の確保について、団  
独自の募集活動で  
は難しい状況であ  
る。他の団体のバ  
ックアップも必要と  
考えるがどうか。

◆消防次長 団員  
が4名以下の部を  
中心に、地域の催  
しや自治会等の会  
合に出向き勧誘活動を行って  
いるが、難しい状況である。

◆平和市長会議が行って  
いる核兵器禁止条約の交渉開  
始を求める市民署名の署名数  
が少ないが。

◆国際友好都市の提携が  
必要ではないか。



## 平成 25 年度 当初予算会計別内訳

年度別 会計別	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	比較	増減率
一 般 会 計	233 億 0,000 万円	221 億 0,000 万円	12 億 0,000 万円	5.4
特 別 会 計	128 億 2,010 万円	121 億 9,910 万円	6 億 2,100 万円	5.1
（内 訳）				
休日応急診療所	2,250 万円	2,270 万円	- 20 万円	- 0.9
松 井 財 産 区	2,810 万円	1,880 万円	930 万円	49.5
国民健康保険	64 億 6,070 万円	62 億 1,630 万円	2 億 4,440 万円	3.9
介護保険	34 億 2,130 万円	31 億 0,690 万円	3 億 1,440 万円	10.1
後期高齢者医療	6 億 2,020 万円	5 億 8,830 万円	3,190 万円	5.4
公共下水道事業	22 億 0,150 万円	21 億 8,670 万円	1,480 万円	0.7
農業集落排水事業	6,580 万円	5,940 万円	640 万円	10.8
水 道 事 業 会 計	26 億 1,150 万円	23 億 6,910 万円	2 億 4,240 万円	10.2
合 計	387 億 3,160 万円	366 億 6,820 万円	20 億 6,340 万円	5.6

ある。運営委員会で意見を聴き検討する。

問 がん検診に前立腺がん

検診を行うべきと考えるが。

保健福祉部長 平成 25 年度

にがん検診の受診率向上を始

め、がん検診全体の見直しを行う際、前立腺がん検診の実施に向けた検討も行い、その検討の中で考えたい。

問 手話ができない

難聴者に対する施策は。

障害福祉課長 障害者手帳をお持ちの方に限るが、要約筆記者を派遣する制度がある。

問 年少者扶養控除の廃止等により、若い世代の負担は非常に大きい。認識は。

副市長 子育て支援策の充実であるとか、増税等により家計を圧迫する世帯への支援を拡充していきたい。

問 敬老記念品に対する様々な意見があるが、市の考えは。

高齢介護課長 高齢者が本当に喜ばれる、効果的な施策を検討していきたい。

## 建設・経済環境 上下水道

問 市営住宅の長寿命化計画の内容は。また、どのように進めるのか。

開発指導課長 平成 24 年度において、市営住宅長寿命化計画は策定中であり、全棟を対象にした建物の実態調査入居者へのアンケート調査を実施し、修復履歴等を整理した結果、13 団地のうち、改修工事により、耐用年数を 50 年から 70 年に改善を要するのが 8 団地、比較的新しい団地で、修繕で対応できるのが 4 団地、将来的な廃止を含めて検討す



農村地域の汚水処理が行われている処理場（天王汚水処理場）

るのが 1 団地という計画をしている。

問 農業集落排水を使用している地域の汚水処理方法について、公共下水道に接続していく計画は。

水道事業管理者職務代理者 農業集落排水と公共下水道は、同じ汚水処理事業の中で、処理単価が違うので、公平性の観点から、統一した処理方法にすることが望ましいと考えるが、整備された背景や歴史が異なるため、当面の間は、現状の施設を整備し、継続していくかを得ないと考える。

問 ごみ収集の有料化についての見解は。

清掃衛生課長 ごみ減量化推進委員会、粗大ごみの有料化等について検討いただいている。また、持込ごみの有料化や長期的にはごみ袋の有料化も検討していかなければならないと考える。

## 教 育

問 再生可能エネルギー問題は、どのように対応していくのか。

経済環境部長 太陽光パネルに関しては、費用対効果を考慮したうえで、市の建物等新築、改築する時に設置していく方針は、変わっていない。24 年度に策定した、地球温暖化対策実行計画に記載したとおり、5 年後の 150 kw/h を目指し、現在は、53 kw/h 相当のパネルを設置済みとなり、5 年先には、残り 100 kw/h 相当を設置する目標である。

問 小学校の空調設備設置事業のスケジュールは。

学校環境整備課長 増改築中の三山木小学校を除く 8 校について平成 25 年度に設計を行い、26 年度に設置工事を行う予定である。

問 学校給食に「まるごときょうとの日」を設けるとなると、地元 JA との協議が必要

## 民 主 党

中央公民館の建替え、南部住民センター、生涯学習センター、文化ホール、歴史資料館等の公共施設の整備が課題である。総合的なまちづくり

プランの策定と、優先順位を決めた取り組みが必要。市立幼稚園の園児数が減少し続けている。早期に、預かり保育の拡充等、保護者のニーズに応える具体的な取り組みを。今後、3 地区にある農業集落排水処理施設の更新が必要となる。

## 公 明 党

東日本大震災の教訓を受け、想定外のことにも対処できる訓練をする必要がある。本市においても市職員・学校・地域などが連携した避難訓練と、



新築工事により設置された田辺中学校の太陽光発電パネル

で引き続きやっていきたい。

問 中学校給食についてまとめる時期にきている。今後どのように進めていくのか。

教育部長 早く結論を出し、中学校給食を実施したい。メリット・デ

と考えるが。学校環境整備課長 JA や農政担当を通じて協力を求めたい。

問 文化の振興のため、文化財保護について充実を図るべきと考えるが。

教育長 学芸員の資格を持つ歴史文化を担当する専門職員の採用を進めており、本市教育委員会全体の文化行政・文化歴史行政の振興を図ってきたい。

問 給食放射能検査を今後継続して行っていくべきと考えるが。

学校環境整備課長 24 年度同様、最高レベルの検出方法

問 学校トイレの洋式化に向けた進め方は。学校環境整備課長 各階に 1 つないし 2 つの設置を進めており、24 年度は全ての小学校と一部の中学校で実施した。25 年度は大住中学校に設置することを考えている。

問 コミュニティスクールについての考え方は。

教育総務室担当課長 地域の方も入っていただき、研究のため、仮の委員会を普賢寺小学校内に設置し、加配職員を中心に進めていく。

## 総括審査（会派の意見）

### 一新会

平成 25 年度当初予算は、厳しい財政状況下において、市政運営の重点分野である、「安心・安全なまちづくり」や「子育て支援・教育環境整備」をはじめ、「地域経済活性化」「環境対策」等にも積極的

にバランス良く配分されている。特に、30 年～40 年が経過する橋梁長寿命化計画、水道ビジョンに基づく管路の更新工事等、将来を見据えた社会資本の整備・維持管理に着手することは、一定の評価ができる。今後とも、これらの政策の実現のため、持続的に発展可能な財政構造の構築に向け、不断の努力を重ねるとともに、市政運営の要である人材育成、職員の意識改革に積極的に取り組まれたい。

## 共 産 党

市民のくらしは依然として厳しく、年間所得が毎年減少するなか、就学援助や生活保護世帯数が増加している。市民のくらし支援のために国保税・介護保険料・都市計画税の負担軽減を。請願趣旨に沿った「小学校のような給食」を中学校でも実施すべき。小

学校給食調理の民間委託を見直し、自校直営方式に改めるべき。地域経済活性化や住環境向上を図ることができる住

## 新 栄 会

平成 25 年度一般会計当初予算は、233.3 億円と積極的な予算となった。市政運営の主要施策として位置づけられた、5 つのチャレンジプラン

に基づき、市民の安全・安心な暮らしの確保、学校教育の環境整備、給食の地産地消と、まるごときょうとの日の推進、農家養成塾の支援、玉露日本一の奪還等、農業施策の充実、京田辺の未来をささえる人づくりの取り組みなど、厳しい市民生活の中で、将来に夢を持てる政策を評価する。円安、株価上昇等、一部に明るい景気状況も見られるが、まだまだ厳しい状況の中で、市政運営は難しいことが予想されるが、市民のために努力していただきたい。



# 未来を支える人 まちづくり京田辺



## 13人の議員が一般質問

質問は3月1日、4日、6日の3日間で行いました。  
(質問の順序は抽選で決められ、その順に各議員から提出された要約原稿のとおり掲載しています。)

### 問 文化専門職員の配置は

### 答 平成25年度専門的職員を採用

岡本茂樹 議員（一新会）

①中国からの微少粒子状浮遊物質PM2.5について。ア市はPM2.5をどのように認識しているか。イ市民のための具体的な対応策は。

経済環境部長 ア2・5マ

### 問 三山木小の学童受入れ対策を 答 平成26年度に新設する

岡本亮一 議員（共産党）

①本市は太陽光発電が効果的とのことだが、家庭や公共施設への設置目標と進捗状況は。

経済環境部長 平成22年度から住宅用太陽光発電システム設置への助成を実施。これまで482件、合計出力1970kw/hの規模で住宅への設置が進んでいる。公共施設は、5施設（常盤園・中部住民センター・宝生苑・甘南備園・田辺中学校）に合計約53kw/hを設置してきた。目標

は今後5年間で、世帯10%の普及に取り組む。

②学童保育について。

三山木小学校新校舎の増築工事と合わせて、学童のクラスも増やすとのことだが、定員数（40人）を超え受け入れができない。早急に学級数を増やすべきと考え



三山木小学校の留守家庭児童会の様子

イクロ以下以下の微少粒子状浮遊物質で、気管支喘息や肺がんへの健康リスクが懸念される、主に中国からの物質と認識。イ府の測定場所が市内にあり、今後とも環境省や府と連携して、注意喚起の情報を入手すれば、光化学スモッグの緊急連絡網を最大限活用し

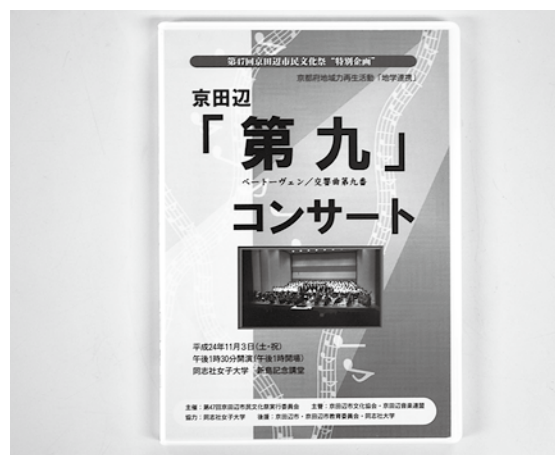
るが。イ学童施設の基準面積は、子ども1人につき1・65㎡以上確保すると定められているが、デッドスペースなど考慮すると、基準以下となっている可能性がある。8児童会すべての調査結果を問う。

ウ子どもと長時間接する指導員の労働条件は、低賃金で不安定雇用である。結果、退職

教育部長 ア25年度の学童申し込み数は、定員を1名超えるが、これまでの運営実態から現有施設で可能だと考えている。なお、26年度以降は、現有施設での受け入れは困難であることから、26年度内に新たな受入施設の建設を進める。

①他の留守家庭児童会においては、ガイドラインが示す基準は満たしている。

⑦報酬や賃金については、近隣市町村の状況を考慮し、市の賃金体系の中で決定している。



本市文化協会と同志社女子大学の協働で行われた初の「第九コンサート」（DVD）

て、情報提供・啓発を行う。

②本市の農業振興について。

ア市内農家の高齢化と後継者育成を具体的にどのように進めるのか。イ増え続ける耕作放棄地の現状は。

経済環境部長 ア京力農場プランに位置づけ

られた中核的な担い手への農地集積推進と国の青年就農者補助制度等を実施。イ増え続ける耕作放棄地解消には、市の独自補助を継続し、農業委員会とも連携し適法な活用方法の可能性を検討。

③文化行政の推進方策について。ア過去2年間に、文化

行政をどのように進めたか。

①本市独自の文化振興条例を制定する考えは。ウ教委に文化専門職員を置く考えは。

教育部長 ア同志社女子大学や文化協会等との協働による第九コンサートや文化祭を支援。公共施設整備等庁内検討会議で4回協議。イ現時点で条例制定の考えはない。ウ文化専門的職員を採用。

④国民健康保険事業の適正な運営について。ア事業の健全化に対する基本的認識は。

イ本市医療費適正化対策は。市民部長 ア国保制度は国民皆保険の最後の砦として、市民のために継続的に、安定的に運営していくことが重要。

①レセプト点検や医療費分析と共に、平成25年度からシェナリック医薬品の差額通知も実施する。

### 問 天津神川の治水対策は 答 耐震補強し断面拡幅取組む

喜多進 議員（新栄会）

①天津神川の治水対策は。

建設部長 流量を抑制する方策として尼ヶ池を調整池的な機能を持てるよう地元や関係機関と協議する。また、

府道木津八幡線の水路橋は、平成24年度中に耐震補強し、断面拡幅設計を行い、工事に取り組んでいく。

②手原川西側の通学路の安全対策に更なる改良を。

建設部長 歩きやすくするために、さらに路面の転圧を行うよう府と協議していく。

③南部地域の公共施設設置計画について。

総務部長 公共施設整備等庁内検討会議で検討してきたが、築年数の古い施設の維持管理等の課題が生じ、これらも含めた検討を行っている。

④南田三山木駅前線の供

用開始は。

建設部長 暫定的な交差点形状で、現在家屋を残した状態で、西側に若干車道を移動しても可能か、公安委員会と

## 用語の解説

### ◆ブラッドパッチ療法

（1面9段目・9面左上）

硬膜外自家血注入療法ともいう。交通事故やスポーツ外傷などにより脳脊髄液が漏出することによって脳脊髄液量が減少し、頭痛、めまい、耳鳴り、倦怠などの症状を引き起こす「脳脊髄液減少症」に対し、硬膜外に患者自身の血液を注入し、髄液が漏れていた部分をふさぐ治療法である。

なお、平成24年6月1日から先進医療として認められている。

◆臨時財政対策債（3面右3段目）  
国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体自らが一たん地方債として借金して窮乏をしのぎ、借金返済時に国が地方交付税として地方自治体に返すというもの。

### ◆6次産業

（4面8段目）

農業や水産業などの「第一次産業」が食品加工などの「第二次産業」、流通販売などの「第三次産業」にも事業展開をしている営業形態のことをいい、今村奈良臣氏が提唱した造語。

例えば、農産物のブランド化や直接販売、レストラン経営等が挙げられ、農業・農村を活性化させようという考えである。

なお、この名称は、各産業の数字を掛け合わせた（1×2×3＝6）もの。

農家の育成のために助成する。

⑥耕作放棄地整備手法は。

経済環境部長 耕作放棄地解消に取り組む農業者に対して独自の補助を行っている。今後、農業委員会と連携し、農家自身による耕作以外の適法な活用方法の検討も行う。

⑦宇治児童相談所の分室が京田辺市に設置されるが、本市との連携は。

保健福祉部長 府山城園芸研究所跡地建物内に予定。身近にできることは強く、今後緊密に連携を図っていく。



耐震化工事が行われた天津神川の水路橋



①市長は4年ごとに1855万円、副市長は約920万円、教育長で約734万円の退職金を貰っている。給与を含めて減額すべきではないのか。

## 市長退職金減額で節約を 近隣市と比べて適正な額

次田典子 議員（無会派）

総務部長 近隣市と比べ、また勤務実績からも減額の必要はない。

②職員給与は年々減額されているが、働きの悪いということか。職員の士気を考え、高めるためにも、市長自ら姿勢を示し、減額すべきだと考える。

総務部長 職員給与は人事院勧告を尊重しているので、市長とは異なる。

③11年間で5万kmしか走行していない黒塗りのクラウンを含め、公用車を減らして経費を節減せよ。一人で近くに行く際は、バイクなどを使えばいい。介護ヘルパーさんたちはバイクではないか。職員が安全ならいいのか。近隣へはぜひバイクを導入し、節約すべきだ。

総務部長 以前はバイクも

使っていたが、安全面から課題もある。

④京田辺パーキングエリアは人気がなく暴力事件も起きている。以前は、JR松井山手駅前から発着していた閑空行きりムジンバス乗り場が遠くて不便だ。



廃車によりオークションに出品された公用車

送迎車が路上停車して危険も多い。京田辺市民が利用して直Qバスも増便された。市民のために朝夕だけでも、松井山手駅にリムジンバスを回すようにバス会社に強く要望すべきだ。

安心まちづくり室長 市内バス停に高速京田辺前を新設し、送迎用駐車場を確保し

た。また、暗くて危なくないよう照明を設置するなど対応している。

⑤去る2月7日に遮断機が下りないという重大な踏切事故が起きている。強くJRに申し入れすべきだ。

安心まちづくり室長 支社長が説明に来ている。

## 近鉄新田辺駅前広場の整備急げ 整備すべきか地域と相談

南部登志子 議員（無会派）

①近鉄新田辺駅周辺の課題について②東側にある旧大型

店舗が解体されることになったと聞く。長年の懸案だった駅前広場の整備

を行うには最後のチャンス。早急に検討を進めるべき。①損傷著しい踏切歩行者道の改修を求める。

建設部長

まずは今の道路幅の中でできることを検討。跡



駅前広場などの整備が求められている近鉄新田辺駅前東側地域

地になれば、用地の協力等要請したいが、現在はどういった格好で整備をすべきか、地域の方々と相談していこうという段階。①当該踏切は近鉄の管理。不具合が生じた場合は速やかに近鉄に連絡し、必要な措置を要請したい。

②普賢寺地域の課題について③人口増加に向けての取り組みを。④農業を受け継ぎ守

っていくためにも、雇用促進、販路拡大（商品のネーミング含む）、定住化等の事業を本市独自で行うことが必要と考える。市の見解は。⑤公共交通タ

クシーの導入が必須。宇治市や城陽市でもすでに導入・検討が始まっている。本市でも

早急に検討を。⑥普賢寺小学校への通学に公共バスを利用している児童は、その費用を

## 請願に応え給食実施を 検討委の案を受け決定

増富理津子 議員（共産党）

①中学校給食のアンケート

では、「小学校のような給食が望ましい」が保護者の67%である。全国の82・4%の公立中学校で給食を実施。学校給食法は、給食が単なる栄養補給にとどまらず、教育の一環であるとしている。本市では、なぜ中学校給食を実施しないのか。検討委員会は公開すべきである。趣旨採択されている請願は給食を求めているが、検討されている業者委託弁当は給食なのか。

教育部長 業者委託弁当は

給食ではない。

教育長 検討委員会の案を教育委員会決定する段階で、市民の意見を聞くことは考えている。検討委員会の公開は考えていない。

②政府が実施しようとしている生活保護基準の引き下げは、受給者のくらしに打撃となるだけでなく、最低賃金や就学援助、住民税非課税の基準などに影響し、市民の暮らしを直撃する。保護基準の引き下げはやめよ」と国に要望すべきである。また、影響が考

## 電磁波施設設置の条例制定を 現在の手続条例で対処

水野恭子 議員（共産党）

①国際がん研究機関は、電磁波に対する発がん性評価を行い、携帯電話の使用について「発がん性があるかも知れない」に分類した。特に、子



携帯電話中継基地局がならぶ地域

どもは、成人と比べて携帯電話が及ぼす脳への影響が2倍以上という報告もあり、電磁波が遺伝子に及ぼす影響もあると指摘している。本市では、平成20年に「開発行為等の手

続きに関する条例」が施行されたが、携帯基地局に関しては、一般の建造物と同様の、建築基準法の工作物として位置付けている。今、市民は、

えられる各制度の対策は。

市長 これまでも国や府にナショナルミニマムとしての制度内容等について要望してきた。今後も要望していく。

保健福祉部長 様々な制度へ影響が出る可能性がある。国の動向を見ても対応する。

③災害時の要

配慮者名簿作成の進捗は。要配慮者に対応した備蓄消耗品の拡充を。また、一般避難所での対応が困難な方に対しての福祉避難所が未設置である。早急な設置を。

保健福祉部長 要配慮者名簿はモデル地区を



給食準備をしている他市の中学校給食の様子

ている。条例までは、考えていない。

②桜宮高校バスケットボール部の主将が体罰を苦に命を絶った事件から学校・スポーツ関係者に強い衝撃を与えている。本市でも部活において教師の「体罰」があることを聞いている。教師がどんな理由であれ、「体罰」という暴力をふるうことは絶対許されない。教育長の認識と「体罰」について実態調査は行っているのか。また、なくすための対策はどうか。

教育部長 体罰は、決して許されない行為であり、体罰根絶に向けた徹底した指導を進めることが重要である。実態調査は現在行っている。体罰」根絶のため校内研修を行う。



## 問 地域と連携し合同訓練を

### 答 HUG など活用し取組む

河田 美穂 議員（公明党）

① 学校と市の防災部局、地

域の連携を強化するため定期

的に会議や合同訓練をすべき。

危機管理監 HUG（避難

所運営ゲーム）などを活用し

た訓練、勉強会など、学校や

地域との連携に取組む。

教育部長 学校、防災担当

者と、今後十分協議して連携

していきたい。

消防長 災害時の避難誘導

救護活動等が的確に行えるよ

うそれぞれの立場で考える。

② 公共施設の天井や窓ガラ

ス等の安全点検・安全対策を

速やかにするべき。

建設部長 平成25年度に、

市有建築物定期調査業務にお

いて、劣化・損傷等を点検し

て修繕計画を策定し対応する。

③ 適応指導教室（ポットラッ

ク）の充実を考えるべき。

教育部長 教育委員会に新

たに臨床心理士を配置し、指

導員への指導の充実を図る。

④ 保護者のためのカウンセリ

ングや研修、保護者同士のつ

ながりの創出を考えるべき。

教育部長 新たに配置する

臨床心理士と学校カウンセ



気楽な雰囲気での避難訓練に役立つカード形式の HUG（避難所運営ゲーム）

書いたメモなど

を、持ち込むこ

とは可能である。

⑥ 期日前投票

の宣誓書を、事

前に記入できる

仕組み作りを。

選挙管理委員

会事務局長 選

挙人の利便性を

考慮し、宣誓書

の様式をホーム

ページに掲載す

るなど、事前に

記入できるよう

進めていく。

⑦ 投票率の向上に向けての

取り組みをすべき。

選挙管理委員会事務局長

投票率向上のキーポイント

は20～30歳代の投票率向上に

あると考える。啓発活動に今

後とも取組む。

## 問 願いに応える特養老人ホームを

### 答 質の高いサービス求める

青木 綱次郎 議員（共産党）

で国保は重要な役割を占め

る。不況で加入者は増えてい

るが税収は微増、医療費は毎

年増加。安定した国保事業の

運営面から引き下げは困難。

② 70～74歳の医療費窓口本

人負担の2割負担への引き上

げに反対の意見表明を。

市長 本人1割負担へ軽減

する制度の有用

性は認識してお

り、従来からそ

の堅持など働き

かけてきた。こ

れからも国、府

へ要望していく。

③ 国保加入者

の医療費窓口負

担分の軽減を図

る「限度額適用

認定証」制度普

及に向け、病院

窓口などに紹介

チラシを置くなど、周知の徹

底を。

市民部長 保険証更新時に

説明を掲載したハンドブック

を同封している。チラシ作成

など検討していきたい。

④ 政府補正予算に盛り込ま

れた「地域の元気臨時交付

金」について、学校へのク

ー設置事業の財源として活

用する他事例もある。本市で

も市民の暮らしに役立つ事業

の推進や、新たな財源確保策

として、積極的に活用すべき。

総務部長 今回の元気臨時

交付金制度の詳細はまだ示さ

れていないが、その趣旨に

のつとり活用していきたい。

⑤ 平成26年夏開設予定の特

別養護老人ホームの事業者募

集要項が公表された。同ホー

ムが市民の願いに応えたもの

となるための市の取り組みは、

保健福祉部長 募集条件は、

一言で言うところの「高いサー

ビスが求められるということ。

施設の対応の仕方、認知症へ

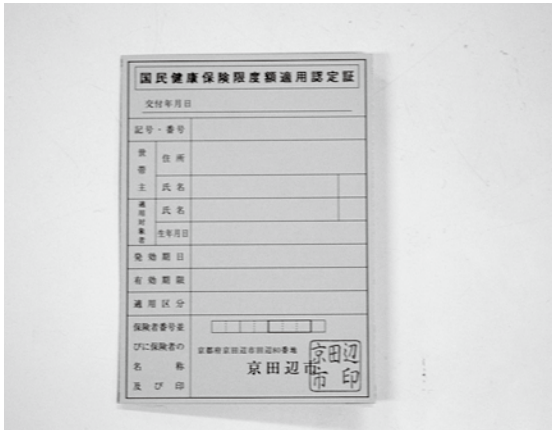
のケアなどが重視される。事

業者が利用者のニーズをどう

把握しようとしているのかな

ど、申し込みや計画段階でつ

かんでいきたい。



本市の限度額適用認定証

## 消防長

⑦ 小中学校のグ

ランドをはじめ、

18カ所である。

① 生命の危険が

切迫している場

合で、搬送に要

する費用は京都

府負担。

② 増やす計画は

ない。

教育部長

③ 山手南地区の小学校予定地

は、高圧電線などの関係もあ

り、ヘリポートではなく、学

校用地として確保していきたい。

④ 道路照明のLED化につ

いて、環境省の補助が決まっ

た。応募したらどうか。

安心まちづくり室長 照度

や維持管理など費用対効果を



特別養護老人ホームとショートステイなどが行われている施設

## 問 まちおこし活性化策は

### 答 知名度上げ誘客増やす

上田 毅 議員（無会派）

① 保育所の施設について。

待機乳幼児や保育士不足等は、

改善されているか。また適切

な地域に入所できているか。

共働き家庭増加のため、保育



② 南部住民センターについ

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

まちおこしイベントとして商工会が「京たなべ」イベントを工夫し、市民の輪が「一拡がる」ことは大切である。今ある資源・産物に自信を持ってPRし強化を図る。

平成25年1月19日（日）12:00～22:00に開催された「京たなべ」イベントは、市民の輪が「一拡がる」ことは大切である。今ある資源・産物に自信を持ってPRし強化を図る。

市民がつとめる施設が将来的に必要である。南部住民センターの建築実現を強く要望する。市民の満足を得るには、この地域に公共施設を提供することである。

教育部長 十分考慮する中で施設整備とあわせて検討していきたい。

③ 本市全域における地域活性化の方法について。催しや

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

て。三山木・普賢寺周辺地域に

産物を味わっていただくことを始めるなど。本市の玉露は、自信を持って世界に発信できる産物である。この玉露を披露する機会を増やしていくべき。二休寺の知名度は高いが、観光としては中途半端な状態。まちの活性化には、充分に生かされていない。市全域に発信ができていないところに原因がある。アピールの仕方を直し、本市のまちおこしを真剣に取り組むべき。宝庫を充分に考え生かせれば、経済成長も良くなる。特に観光協会が利用されやすくなり、活気あふれる商工会館にしていただきたい。

経済環境部長 本市の知名度を上げ、誘客を増やし、産物をたくさん売るようなことが活性化につながる。



## 可決した 意見書

ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書

脳脊髄液減少症とは、交通事故、スポーツ外傷、落下事故、暴力等、頭頸部や全身への衝撃により、脳脊髄液が漏れ続け、頭痛、首・背中の痛み、腰痛、めまい、吐き気、視力低下、耳鳴り、思考力低下等の様々な症状が複合的に発症する疾病と言われている。

医療現場においては、このような症状の原因が特定されない場合が多く、患者は「怠け病」あるいは「精神的なもの」と判断されてきた。また、この疾病に対する治療法として、硬膜外自家血注入療法（いわゆるブラッドパッチ療法）の有用性が認められつつも、保険適用外であり、診断・治療基準も定まっていないため、患者本人の肉体的・精神的苦痛はもとより、患者家族の苦勞も計り知れないものがある。

平成23年度の厚生労働省研究班による「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」の報告書に、「交通事故を含め外傷による脳脊髄液の漏れは決して希ではない」と明記され、このことにより外傷による髄液漏れはあり得ないとの医学界の常識を覆す結果となった。

さらに、脳脊髄液減少症の一部である「脳脊髄液漏出症」の画像診断基準が定められ、昨年5月に、治療法であるブラッドパッチ療法が「先進医療」として承認され、7月から平成26年度の保険適用を目指し、ブラッドパッチ療法の治療基準作りが開始された。

また、研究班による世界初といわれる脳脊髄液減少症の周辺病態の研究も並行して行われることになっているが、脳脊髄液減少症の周辺病態の解明に大きな期待が寄せられている。

よって政府におかれては、以上の現状を踏まえ以下の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 ブラッドパッチ療法の治療基準を速やかに定め、平成26年度に保険適用とすること。
- 2 「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」を平成25年度以降も継続し、「診療ガイドライン」の早期作成とともに、子どもに特化した研究及び周辺病態の解明を行うこと。
- 3 脳脊髄液減少症の実態調査を実施し、患者・家族に対する相談及び支援体制を確立すること。
- 4 ブラッドパッチ療法に関する「先進医療」認定施設を各都道府県に最低1カ所設けること。

TPP交渉に当たり、国益の確保を最優先することを求める意見書

安倍晋三総理は、3月15日に環太平洋経済連携協定（TPP）交渉に参加することを正式表明した。TPPについては、アジア太平洋地域における経済的連携を進めていく上で不可欠とする意見がある一方で、農業分野や医療保険制度への影響が懸念されるなど国論を二分する状況が続いている。

安倍総理は、日米首脳会談における共同声明において、「一方的に全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求められるものでないことを確認」したとしている。併せて、農業振興対策の強化や医療保険制度を守っていくこと等を表明しているが、依然として国民の間には農業への影響や食品安全の確保をはじめ多くの分野で強い不安の声が存在している。

本議会では、これまでからTPP交渉参加に当たっては、交渉で協議される事項が何なのか、我が国の利点・不利になる点・国益上の危機が何か、いかなる対策が検討されているかなど、正確な情報を示し国民的議論を詰めていくことが重要であると指摘してきたが、今日の段階でもなお十分な情報提供やこれに基づく議論が行われているとはいえない状況にある。

このため、政府においては、引き続き協議の中身や政府として何を守っていくのかなど、具体的な情報を提供し、国民にわかりやすく説明していくとともに、農林水産分野の重要5品目等や日本の重要な財産である国民皆保険を基本とした医療保険制度などの聖域の確保を最優先し、これらの国益が確保できない場合は、脱退も辞さない覚悟で臨んでいくことを強く求める。

## 議員研修会を開催

平成25年2月7日、日本環境学会会長の和田武氏を講師に迎え、議員研修会を開催しました。

「再生可能エネルギーの現状と今後の見通し、課題について」をテーマに、再生可能エネルギーの特性、世界の普及動向や再生可能エネルギー普及を推進する政策と市民・地域主導の取り組み等について講義を受けました。

今後、本市において地球温暖化防止やエネルギー対策について検討していく上で、大変有意義な研修となりました。



## 問 薪小校区の児童急増対策は 答 薪小は仮設校舎予算計上

塩貝 建夫 議員（共産党）

① 薪・一休ヶ丘地域は住宅開発が進み、幼稚園、小学校の園児・児童が急増している。これに見合う対策を急ぐべきである。

② 薪小学校の教室確保について。③ 新幼稚園の見通しについて。④ 薪小の学童保育の教室確保について。⑤ 薪小の運動場の駐車スペースの移動について問う。

教育部長 ⑥ 薪小学校においては、一時的な教室不足が見込まれるので、平成25年度当初予算において、新たな仮設

校舎の整備事業費を計上している。

⑦ 幼稚園についても、園児数の増加に対応できるよう、市内全体の定数の中で対応していきたい。

⑧ 留守家庭児童会の教室確保については、定員が100名であり、25年度申し込み児童数は現在87名。今後住宅開発による児童の増加数を見込んでも現有施設で対応できると考えている。

⑨ 運動場の仮設駐車場は、21年度より暫定的に整備したも

ので、今後の児童数の増加を見込んでも面積基準は満たしていけると考えている。

⑩ 京田辺市のPM2.5の観測開始以降の汚染実態について問う。また、焼却炉の健康リスクは無視できないと言われている。甘南備園並びに校

方第2清掃工場から排出されて

いるPM2.5の実態と今後の対策について問う。

経済環境部長

府田 辺 総合庁

舎に設置されている田辺測定局において、微小粒子状物質（PM2.5）を含む大気汚染物質の常時監視が行われている。25年



児童受け入れ対応が必要となる  
薪地区の住宅開発

1月以降、国の環境基準（1日平均値35マイクログラム/3㎥以下）を下回っている。甘南備園焼却場等の大気測定については、測定項目にないPM2.5の測定は行っていない。

## 問 ご飯に牛乳の給食を問う

## 答 献立組み合わせ今後の課題に

米澤 修司 議員（民主党）

① 小学校給食については学校ごとの環境を考慮した献立が必要では。また、ご飯に牛乳という献立はいかがなものか。食後はお茶で良いのでは。教育部長 効率化や給食費

のこともあり基本メニューについては統一的にやるのが望ましいが、特別メニューなど学校に応じた工夫があってもよいと思う。各学校に栄養士が配置されているので研究していきたい。全ての給食に牛乳が付いていることで効率的にカルシウムが取れる。しか



給食で鯖の塩焼きなど日本食に添えられた牛乳

し和食には合いにくい面もあり今後の課題として。

② 公立幼稚園は来年度も入園者が減少するが活性化策は。教育部長 平成24年に比べ30名程度減少している。幼稚園での預かり保育は、保健福祉部と合

同で幼保連携推進会議を設置し、先進地視察も実施し検討を進めてきた。昼寝・昼食・保育時間、長期休暇中の保育・保育料などの課題があるが、実現したい。

③ 節電・省エネ、再生可能エネルギーの活用促進は。また、太陽熱温水器の活用は。

経済環境部長 省エネ節電対策プロジェクト会議を設置し推進している。来年度は住宅用太陽光発電に加え、新たに家庭用燃料電池システムの設置にも助成を行う。太陽熱温水器については、太陽光発電・燃料電池と併せたトリプル利用も今後期待される。

④ 災害時相互応援協定を締結した鹿児島県霧島市、千葉県習志野市との職員の相互派遣や市民同士の交流は。

危機管理監 平常時から相互の交流に努める必要があり、各種訓練への参加、勉強会等を通じて連携交流に努める。

市民部長 今年の花見ウォークでは両市の物産展を開催、8月には霧島市での大隈建国1300年記念事業に大住人舞保存会を派遣するなど友好関係を深めたい。



3月定例会の議決結果

議案番号	件 名	本会議での議決結果	賛 否 結 果				
			共産党	一新会	新栄会	民主党	公明党 無党派
同 意 第 1 号	京田辺市自治功労者の推薦について	同意	○	○	○	○	○
同 意 第 2 号	京田辺市教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○
議 案 第 1 号	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○
議 案 第 2 号	京田辺市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○
議 案 第 3 号	京田辺市国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○
議 案 第 4 号	平成24年度京田辺市一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○
議 案 第 5 号	平成24年度京田辺市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○
議 案 第 6 号	平成24年度京田辺市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○
議 案 第 7 号	平成24年度京田辺市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決	×	○	○	○	○
議 案 第 8 号	平成24年度京田辺市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○
議 案 第 9 号	平成24年度京田辺市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○
議案第10号	平成24年度京田辺市水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○
議案第11号	平成25年度京田辺市一般会計予算	可決	×	○	○	○	○ 1 ×2
議案第12号	平成25年度京田辺市休日応急診療所特別会計予算	可決	○	○	○	○	○
議案第13号	平成25年度京田辺市松井財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○
議案第14号	平成25年度京田辺市国民健康保険特別会計予算	可決	×	○	○	○	○ 2 ×1
議案第15号	平成25年度京田辺市介護保険特別会計予算	可決	×	○	○	○	○
議案第16号	平成25年度京田辺市後期高齢者医療特別会計予算	可決	×	○	○	○	○
議案第17号	平成25年度京田辺市公共下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○
議案第18号	平成25年度京田辺市農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○
議案第19号	平成25年度京田辺市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○
発 議 第 3 号	京田辺市子育て支援医療費の助成に関する条例の一部改正について	否決	○	×	×	×	○ 1 ×2
発 議 第 4 号	京田辺市都市計画税条例の一部改正について	否決	○	×	×	×	○ 2 ×1
発 議 第 1 号	京田辺市議会会議規則の一部改正について	可決	○	○	○	○	○
発 議 第 2 号	京田辺市議会委員会条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○
発 議 第 3 号	京田辺市議政務調査費の交付に関する条例の一部改正について	可決	×	○	○	○	○ 2 ×1
意見書案第1号	年金2.5%削減中止を求める意見書	否決	○	×	×	×	○ 1 ×2
意見書案第2号	ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書	可決	○	○	○	○	○
意見書案第3号	T P P 交渉参加表明撤回を求める意見書	否決	○	×	×	×	○ 1 ×2
意見書案第4号	T P P 交渉に当たり、国益の確保を最優先することを求める意見書	可決	×	○	○	×	○ 2 ×1
意見書案第5号	生活保護基準の引き下げは行わないよう要望する意見書	否決	○	×	×	×	○ 2 ×1

※ 賛成の場合○、反対の場合×、採決に参加しなかった場合－、継続審査の場合／で表しています。なお、○×の横にある数字は人数を表しています。



きりつと、入園式…新幼稚園（上）  
福島県生まれの滝桜…田辺公園（中）  
特産のタケノコ…松井地区（下）



臨時会・6月定例会の予定

本会議や委員会を傍聴しませんか

日 程	会議内容
5 月 9 日（木） 10 時 00 分～	本 会 議（ 臨 時 会 ）
5 月 30 日（木） 13 時 30 分～	本会議（開会・議案上程等）
6 月 7 日（金） 10 時 00 分～	本 会 議（ 一 般 質 問 ）
6 月 10 日（月） 10 時 00 分～	本 会 議（ 一 般 質 問 ）
6 月 11 日（火） 10 時 00 分～	本 会 議（ 一 般 質 問 ）
6 月 13 日（木） 10 時 00 分～	文 教 福 祉 常 任 委 員 会
6 月 14 日（金） 10 時 00 分～	建 設 経 済 常 任 委 員 会
6 月 17 日（月） 10 時 00 分～	総 務 常 任 委 員 会
6 月 18 日（火） 10 時 00 分～	予 算 特 別 委 員 会
6 月 27 日（木） 13 時 30 分～	本 会 議（ 閉 会 ・ 採 決 等 ）

- ※ 議会運営委員会  
5月23日（木）、28日（火）、6月21日（金）、25日（火）いずれも13時30分～  
議会運営委員会を傍聴する際は、許可が必要となりますのでご了承ください。
- ※ 会議の開催日や開催時間などは、変更する場合があります。

ご意見・ご感想をお待ちしております

市議会だよりが、より読みやすく、親しみやすい紙面となるようこころがけています。  
ご意見、ご感想をお寄せください。  
（電話）64-1380 （FAX）63-4782  
（メール） gikai@kyotanabe.jp

あとがき

子どもたちの卒業、入学という節目の時が過ぎ、今年度初めての議会だよりとなりました。今回は、市長の平成25年度施政方針と、これに対する各会派からの代表質問、各議員の一般質問、あわせて予算特別委員会審査報告を含む、10ページ構成でお届けします。さて、議会改革が叫ばれて久しいところですが、市民の皆さまと議会を少しでも近づけるための大切な方法の一つとして、議会だよりの発行があります。

議会において、まちづくりや市の課題が、積極的に議論されているかどうか、市民の皆さまにわかりやすくお伝えするため、今回初めて、10段組の紙面を8段組に変えました。本委員会では、知恵を出し合い、改善を重ねながら発行しています。今後とも、紙面や議会に対するご意見、ご感想をお寄せください。私たちはこれらの意見を真摯にとらえ、より読みやすい議会だよりの編集に努力してまいります。

（岡本茂樹）

広報編集特別委員会  
委員長 岡本 亮一  
副委員長 河本 隆志

委員 岡本 茂樹  
委員 河田 美穂  
委員 小林喜代司